

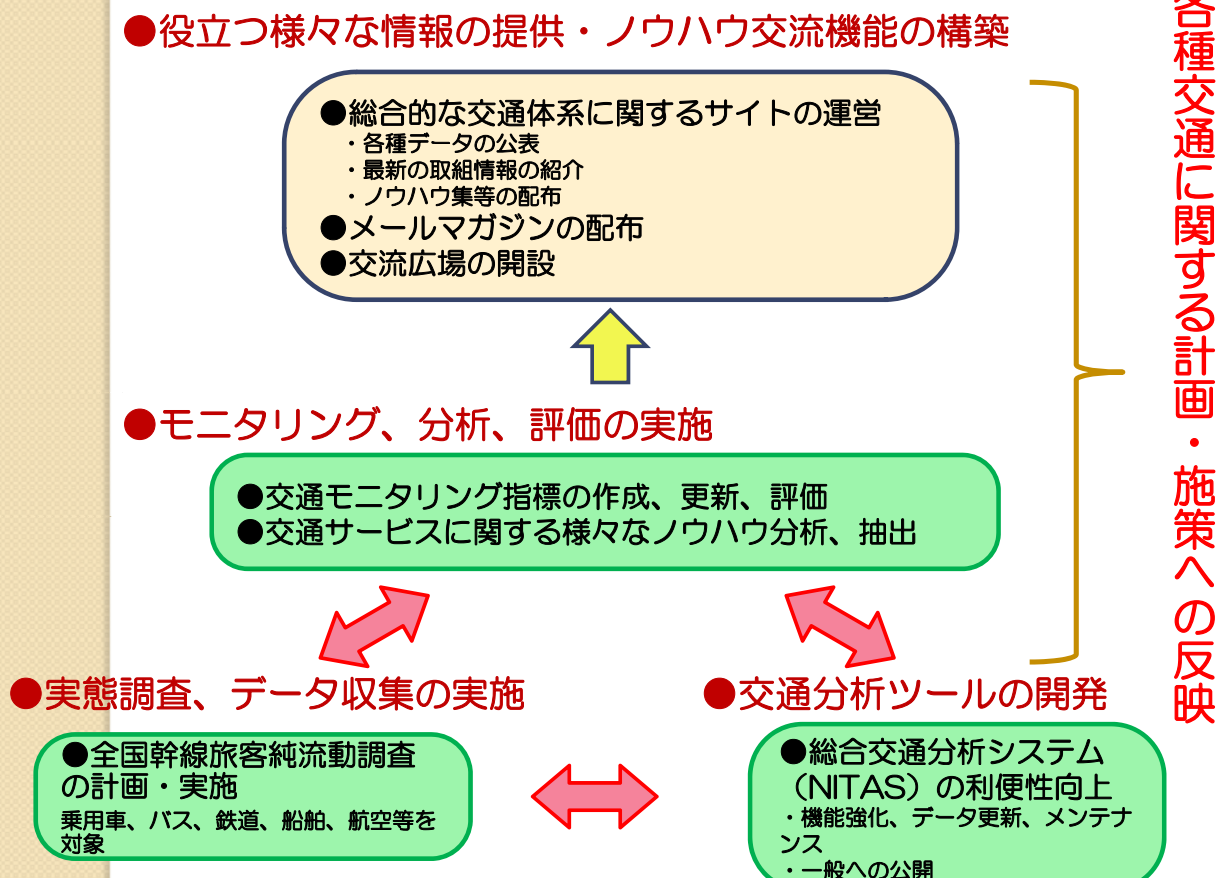
国土交通省 政策統括官付参事官室 における総合交通に関する取組

～ 玄関から目的地までの全ての行程・モードにおける
「人の快適かつ安全な移動」に着目した取組 ～

平成22年1月27日

1

総合交通に関する包括的な取組



2

1. 様々な役に立つ情報を提供

(1) HPの開設・運営

- ・「総合的な交通体系を目指して」、「地域のモビリティ総合サイト」の運営 <http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/index.html>

(内容) : ●各種事例集、ガイドラインの提供

●記者発表、審議会・委員会情報等の提供

●全国幹線旅客純流動調査、NITASの機能、地域交通ガイドランス (PPG) の紹介

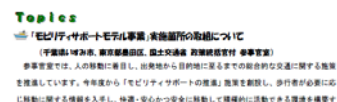
(2) メールマガジンの発行 (月に1度)

- ・交通に関する各地域の取組や動向等について紹介する「総合交通メールマガジン」を発行
購読希望者は、下まで

soukou@mlit.go.jp



(3) 知恵袋等、各種ノウハウ集の配布



総合交通メールマガジンのイメージ

(4) 地域のモビリティ確保の取組に関するデータベース

3

2. ご利用可能な分析ツール・データ

(1) 総合交通分析システム (NITAS)

「道路」、「鉄道」、「航空」、「船舶」の各交通機関を組み合わせ
て総合的な交通分析が可能なシステム

GISとの組み合わせにより、分析結果を地図上に表現することが
可能

①分析が可能なもの

●交通モードの組み合わせによる分析

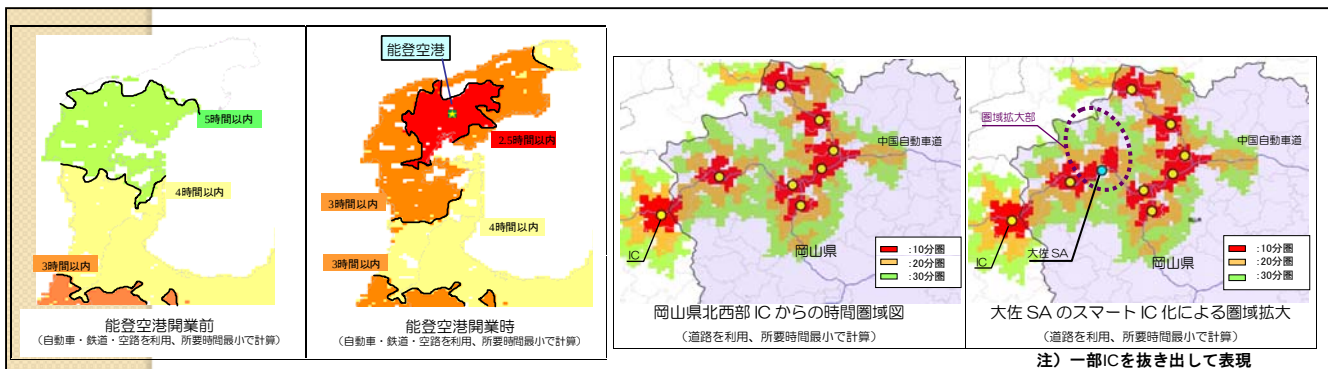
●複数起終点同士の経路探索

(起終点は、各輸送拠点・公共施設の他、任意の座標も指定可能)

例えば

- ・指定施設への●●分アクセス圏の算出 (自動車モード、鉄道モード、フルモードなど)
- ・新道、新線の整備効果の算出
- ・ネットワークの不通過設定による圏域図の変化
- ・道路走行速度低下によるアクセス時間圏域の変化

4



「能登空港の開業による石川県内における
東京からのアクセス時間変化」

「岡山県北西部における中国自動車道大佐SAへの
スマートIC設置の効果」

その他の利用事例として

- ・「交流を核とした広域発展ビジョン」の検討
(高規格幹線道路、リニア中央新幹線の整備の有無による交流可能人口の変化の分析)
- ・「県21 総合計画第4期実施計画」の策定(合併後市町村へのアクセス人口のカバー率を設定)
- ・「近畿広域地方計画・広域医療プロジェクト」の検討(救急医療30分圏の調査)

②今後の改良予定

- 緊急輸送道路を考慮した経路検索
 - 2点間の移動での利用交通機関の違いによるCO2排出量の変化の算出等
- 将来的には、交通機関整備による地域のCO2排出量の変化の試算機能の整備を検討中

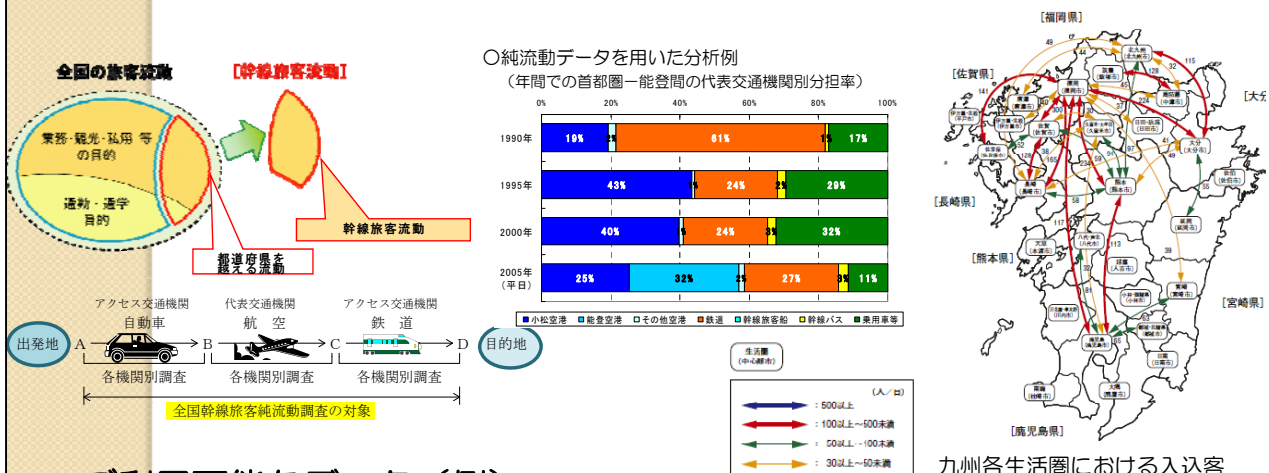
③ご利用方法

地方自治体に対しては、ソフト自体を無償で貸出し実施(貸出し個数制限あり)
ただし、GIS利用の場合は、別途GISライセンスの購入が必要

5

(2) 全国幹線旅客純流動調査

旅行する個人に着目し、旅行の出発地と目的地、旅行目的とともに、交通機関の乗り継ぎ状況を含めた旅行行動の全体像を捉えた調査。交通モードを横断するものも把握。
平成2年度より5年に1度、調査を実施しており、次回は、平成22年度に実施予定。



ご利用可能なデータ(例)

- ・都道府県(207生活圏)間の流動表(代表交通機関別、旅行目的別、平日休日別)
- ・OD別所要時間、所要距離
- ・訪日外国人流動表 等

データ掲載先

全国幹線旅客純流動調査ホームページ

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/jyunryuudou/index.html>

6

3. 情報・ノウハウの提供・共有に関する新たな取組

3-1. 「地域モビリティ確保の取組に関するDB」機能

(1) データベースの項目

・交通モード、取組時期、目的・概要、効果、取組プロセス、工夫ノウハウ、根拠法・支援制度、経済・社会指標 など

(2) 検索の特徴

・施策立案者の利用目的に応じた情報提供システムを構築

例えば、以下のような検索システムを検討中。

地域における検討段階

- ①計画・事業立ち上げ段階
- ②事業を盛り上げていく段階
- ③継続が厳しい状況での持続性確保の段階
- ④事業の変更・再検討、廃止の段階

着眼点・工夫

- (1)ターゲット・コンセプトの明確化
- (2)少ない財政で立ち上げる工夫
- (3)地域の力を活かす（気運を高める）工夫
- (4)リーダーシップをとれる人材の確保に関する工夫
- (5)……

コンテンツ

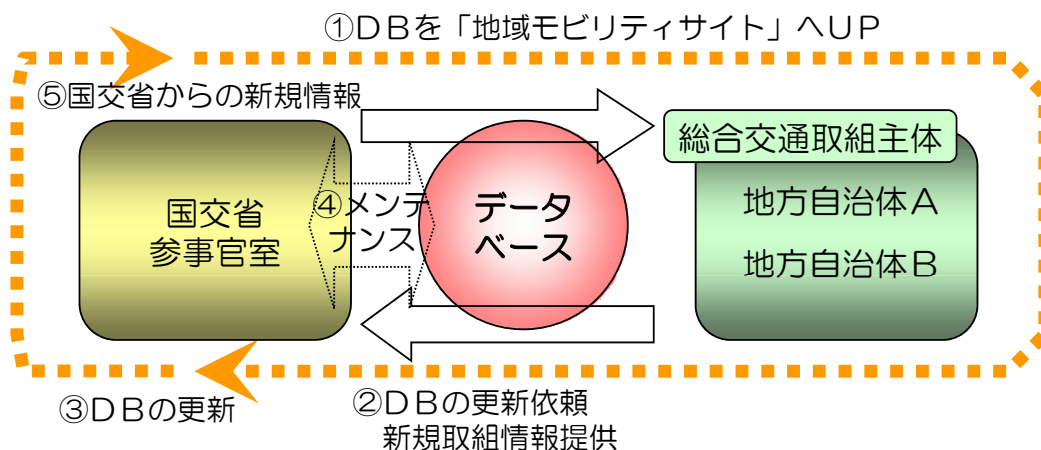
・地域の規模（人口等）
・交通モード

7

3. 情報・ノウハウの提供・共有に関する新たな取組

3-2. 各取組主体との双方向の情報共有に関する取組み

- ・地域モビリティの取組事例をデータベース(DB)としてWEBで公開
- ・DBは自治体からの情報提供、更新依頼により最新情報に保つ
- ・本省レベルでの情報・ノウハウ提供の際もDBへ反映



8